

# 平成28年度 一般社団法人北海道農業会議 事業報告

## I 諸会議の開催

### 1 総会の開催

一般社団法人北海道農業会議の事業計画、予算等を審議、決定するため、以下のとおり総会を開催した。

#### <一般社団法人北海道農業会議第81回総会>

開催月日	平成28年6月21日		
開催場所	札幌市・ホテル札幌ガーデンパレス		
議 事	議案第1号	平成27年度北海道農業会議事業報告並びに収支決算の承認について	議決
	議案第2号	平成27年度北海道農業会議職員退職給与積立金会計収支決算の承認について	議決
	議案第3号	一般社団法人北海道農業会議の事業予算の執行に関する決議について	議決
	議案第4号	一般社団法人北海道農業会議役員候補者選考規程の制定について	議決
	議案第5号	一般社団法人北海道農業会議の役員の選任について	議決
協 議	「農業委員会活動強化促進運動」推進方針（案）について		議決

#### <一般社団法人北海道農業会議臨時総会>

開催月日	平成28年10月25日		
開催場所	札幌市・TKP札幌ビジネスセンター赤レンガ前		
議 事	議案第1号	一般社団法人北海道農業会議の役員の選任について	議決

#### <一般社団法人北海道農業会議第82回総会>

開催月日	平成29年3月22日		
開催場所	札幌市・第2水産ビル		
表 彰	① 平成28年度農業委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会職員永年勤続表彰 ② 平成28年度全国農業新聞普及推進活動表彰		
議 事	議案第1号	一般社団法人北海道農業会議の役員の選任について	議決
	議案第2号	平成28年度一般社団法人北海道農業会議収支補正予算の決定について	議決
	議案第3号	平成29年度一般社団法人北海道農業会議理事及び監事の報酬等の額の決定について	議決
	議案第4号	平成29年度一般社団法人北海道農業会議事業計画並びに収支予算の決定について	議決

	議案第5号 平成29年度一般社団法人北海道農業会議会費の賦課方法及び徴収時期について	議決
	議案第6号 平成29年度一般社団法人北海道農業会議借入金最高限度額及び預入先・借入先金融機関の決定について	議決

## 2 理事会の開催

一般社団法人北海道農業会議の総会での提案事項、諸規程の制定等について協議・決定するため、以下のとおり理事を開催した。

また、常設審議委員会の委員の選任に関し、理事会に諮った。

### <第1回>

開催月日	平成28年5月18日	
開催場所	札幌市・ホテル札幌ガーデンパレス	
議案	議案第1号 総会の招集及び総会に付議すべき事項について 議案第2号 諸規程の制定に関する事項について 議案第3号 理事会権限の常設審議委員会への一部委任について 議案第4号 業務執行の決定について	議決 議決 議決 議決
報告	会長及び専務理事の職務の執行状況について 常設審議委員会が行った処理について	

### <第2回> (書面による理事会)

同意期限	平成28年6月17日	
議案	議案第1号 一般社団法人北海道農業会議 常設審議委員の選任に関する了承について	議決

### <第3回> (書面による理事会)

同意期限	平成28年7月21日	
議案	議案第1号 一般社団法人北海道農業会議 常設審議委員の選任に関する了承について	議決

### <第4回> (書面による理事会)

同意期限	平成28年9月1日	
議案	議案第1号 一般社団法人北海道農業会議 常設審議委員の選任に関する了承について	議決

### <第5回> (書面による理事会)

同意期限	平成28年9月26日	
議案	議案第1号 臨時総会の招集及び臨時総会に付議すべき事項	議決

### <第6回>

開催月日	平成29年2月15日	
------	------------	--

開催場所	札幌市・ホテル札幌ガーデンパレス		
議案	議案第1号	一般社団法人北海道農業会議常設審議委員の選任に関する了承について	議決
	議案第2号	総会の招集及び総会に付議すべき事項について	議決
	議案第3号	一般社団法人北海道農業会議の会長・副会長・専務理事候補者の選考に関する規程の制定について	議決
	議案第4号	給与規程の改定について	議決
	議案第5号	一般社団法人北海道農業会議臨時総会の開催に関する申し合わせ	議決
	議案第6号	重要な職員の選任について	議決
検討	定款の内容に関する検討について		
報告	会長及び専務理事の職務の執行状況について 常設審議委員会が行った処理について		

### 3 監事会の開催

北海道農業会議の平成27年度会計について監査を行うため監事会を開催した。

開催月日 平成28年5月17日  
 開催場所 札幌市・一般社団法人北海道農業会議事務所  
 監査内容 平成27年度北海道農業会議会計（後期分）

### 4 代表・専務理事会議の開催

一般社団法人の業務執行方針に関する協議を行うことを目的に、以下により代表・専務理事会議を開催した。

<第1回>

- 開催月日 平成28年5月16日
- 開催場所 札幌市・KKRホテル札幌
- 協議事項
  - ①理事会の開催と提出議案について
    - ・常設審議委員・理事の選出方法について
    - ・「農業委員会活動強化促進運動」推進方針（案）について
    - ・平成28年度農業者年金加入推進方針（案）について
    - ・平成28年度全国農業新聞普及拡大対策（案）について
  - ②北海道選出国會議員要請集会及び全国農業委員会会長大会・代表要請への対応について
    - ・要望原案について
    - ・行動計画について
  - ③農林水産省への提案事項（案）について
  - ④平成28年度上半期の行動予定について
  - ⑤会長・副会長の役割分担の状況について

<第2回>

- 開催月日 平成28年7月25日
- 開催場所 札幌市・KKRホテル札幌
- 協議事項
  - ①平成28年度第2回地方農業委員会連合会会長会議の開催について
  - ②平成29年度一般社団法人北海道農業会議会費額等の方針について

### <第3回>

- 開催月日 平成 29 年 1 月 23 日
- 開催場所 札幌市・ホテル札幌ガーデンパレス
- 協議事項 ①第 6 回理事会の開催について  
②第 6 回理事会への提案事項について  
③「一般社団法人北海道農業会議普通会員・賛助会員の入退会に関して会長が別に定める様式の規定」の制定について  
④平成 29 年度一般社団法人北海道農業会議の総会等の日程について  
⑤平成 29 年度一般社団法人北海道農業会議常設審議委員会の開催日程について  
⑥平成 29 年度事務局職員の配置について

## 5 理事候補者選考委員会の開催

欠員となった理事 1 名の候補者選出についての協議を行うことを目的に、理事候補者選考委員会を開催した。

- 開催月日 平成 28 年 6 月 9 日
- 開催場所 札幌市・KKR ホテル札幌
- 協議事項 (一社) 北海道農業会議役員選出団体の決定等について
- 出席団体 北海道農業共済組合連合会  
公益財団法人北海道農業公社  
北海道土地改良事業団体連合会  
北海道農業信用基金協会  
一般社団法人北海道酪農協会  
(本会議会員名簿順)

## 6 常設審議委員候補者互選会の開催

欠員となった常設審議委員 1 名の候補者を選出する団体を互選することを目的に、常設審議委員候補者互選会を開催した。

- 開催月日 平成 28 年 6 月 9 日
- 開催場所 札幌市・KKR ホテル札幌
- 協議事項 (一社) 北海道農業会議常設審議委員選出団体の決定等について
- 出席団体 公益財団法人北海道農業公社  
北海道土地改良事業団体連合会  
北海道農業信用基金協会  
一般社団法人北海道酪農協会  
(本会議会員名簿順)

## 7 地方農業委員会連合会会長会議の開催

北海道選出国會議員に対する要請事項等について、また農業委員会法改正に伴う本会議の組織変更に伴う諸課題に関する検討を行うことを目的に、以下により地方農業委員会連合会会長会議を開催した。

### <第1回>

- 開催月日 平成 28 年 5 月 17 日
- 開催場所 札幌市・ホテルエルムサッポロ
- 協議事項 北海道選出国會議員要請集会における一般社団法人北海道農業会議の要望事項の検討について

#### <第 2 回>

- 開催月日 平成 28 年 8 月 25 日
- 開催場所 札幌市・第二水産ビル
- 協議事項 ①一般社団法人北海道農業会議臨時総会開催の可否について  
②北農 5 連からの本会議会費に関する申し入れへの対応について  
③全国農業新聞組織助成について

## II 農政対策の推進

### 1 基本農政の確立対策

平成 29 年度の農業政策の基本確立に関する政策提案と農業・農業委員会に対する国費予算等についての要望について、本会議理事会・常設審議委員会のほか、地区別農業委員会会長・事務局長会議等において検討、意見の積み上げを行い、政策提案・要望としてとりまとめ、平成 28 年 5 月 26 日に開催した北海道選出国會議員要請集会等において、① T P P 協定における国会決議の遵守、②食料自給率向上のための農政の確立、③農地政策の充実強化（所有権移転の促進等）、④担い手の育成と経営支援対策の強化（支援施策の重点化等）について要請を行った。

加えて、「国家戦略特区法による農地法特例措置については、特区内に限定すること」、「農地所有適格法人の出資については現行要件を堅持すること」を要請した。

また、12 月 1 日開催の全国農業委員会会長代表者集会参加に連動して、本道農業委員会組織としての重点要望をとりまとめたうえで、北海道選出国會議員に対して要請を実施した。要請事項は、① T P P 協定承認に際しての国会決議の遵守等、②指定生乳生産者団体制度の堅持、③地域の実情に即した農地集積対策と関係予算の確保、④担い手育成対策の強化と農地所有適格法人要件の堅持、⑤農業農村整備事業の拡充と予算の確保、⑥農業委員会関係予算の確保の 6 点である。

### 2 台風による農地・農作物等被害対策

8 月以降の台風被害の実態について本会議役職員が被災地を訪問して聞き取りを行ったほか、常設審議委員会における検討を経て「被災農地の早急な復旧対策の実施」、「農地復旧対策実施における現場判断の重視」、「被災農家の生産回復を早急に図るための支援の実施」について、11 月 12 日に上京して本道選出国會議員に対し、翌 13 日には北海道農政部長に対して、それぞれ要請を実施した。

また、12 月 1 日開催の全国農業委員会会長代表者集会参加に連動して、北海道選出国會議員に対して、上記に加えて「作付体系の回復に向けた経営、技術ならびに資金等の支援」、「冠水による土壌汚染への対策」、「賃貸借権等が設定されている農地における所有者と利用者との復旧費用の負担のあり方などに関する関係行政機関からの助言等支援」を要請した。

### 3 農業関係税制改正対策

平成 29 年度農業関係税制改正に係る要請事項について、市町村農業委員会に対して要望意見の提出を求め、平成 28 年 6 月に「農業関係税制に関する要望」を取りまとめ、全国農業会議所に提出した。

特に、担い手への農地集積の促進として、農地等の譲渡所得税特別控除額の引き上げ及び区分の設定、生前一括贈与の納税猶予制度の緩和、農業経営基盤強化準備金制度の恒久化と拡充、軽油引取税の課税免除の恒久化、青色申告特別控除額の引き上げなどを重点として要請した。

### 4 農業者年金対策

平成 28 年度からスタートした「加入者累計 13 万人に向けた後期 2 カ年強化運動」に基づき農業者年金制度への加入推進活動に取り組むとともに、北海道農業者年金協議会と一体的な対策活動を推進した。

また、本会議では、北海道選出国會議員要請集会において農業者年金制度における政策支援対象者の拡充について要請を行い、北海道農業者年金協議会では、第 37 回総会において「農業者年金制度の充実に関する要望」を決議し、平成 28 年 8 月 4 日に農業者年金基金並びに全国農業者年金連絡協議会に対し要請を行い、11 月 30 日に開催された「農業者年金の加入推進に向けた意見交換会」において、農林水産省に対し要請を行った。

## III 農業委員会系統組織対策の推進

### 1 地区別農業委員会会長・事務局長会議の開催

最近の農業・農地に関する情勢を受け、今後の農業委員会活動の推進と平成 29 年度国費予算並びに政策要望に向けた検討を行うため、地区別農業委員会会長・事務局長会議を開催した。

- 開催月日 平成 28 年 4 月 7 日～26 日
- 開催場所 北見市、釧路市、岩見沢市、倶知安町、厚沢部町、士別市、洞爺湖町、根室市、札幌市、浦河町、帯広市、七飯町、稚内市、遠別町（計 14 ヲ所）
- 出席者数 延べ 361 人
- 協議事項 ①平成 29 年度農業・農業委員会関係予算並びに政策要望に向けた検討について  
②一般社団法人北海道農業会議の役員を選任と常設審議委員の選任について  
③農業者年金の加入推進等について  
④農業委員会系統組織の情報提供活動の取組と全国農業新聞の普及推進について  
⑤改正農業委員会法施行の状況について  
⑥平成 28 年度北海道農業会議事業のスケジュールについて

### 2 各種研修会の開催

農業委員会における農業委員会等に関する法律・農地法等の適正な業務の推進を図ることを目的に、事務局職員・農業委員・農地利用最適化推進委員を対象に以下のとおり研修会等を実施した。

(1) 市町村農業委員会職員基礎研修会

- 開催月日 平成28年 6月 8日
- 開催場所 札幌市 第二水産ビル A会議室
- 参加人数 150人（農業委員会事務局職員）
- 研修項目 ①農業委員会制度の概要について  
②農地制度の概要について
  - ・農地の権利移動について
  - ・農地転用について
  - ・農地所有適格法人制度・報告等の対応について
  - ・利用状況調査及び利用意向調査の実施について

(2) 市町村農業委員会新人事務局長研修会

- 開催月日 平成28年 7月12日
- 開催場所 札幌市 第二水産ビル A会議室
- 参加人数 63人（農業委員会新人事務局長）
- 研修項目 ①農業委員会制度の概要について  
②農地制度の概要について  
③農地転用許可制度について

(3) 市町村農業委員会事務局長研修会

- 開催月日 平成28年 7月13日
- 開催場所 札幌市 第二水産ビル A会議室
- 参加人数 146人（農業委員会事務局長）
- 研修項目 ①農業委員会業務の留意点について  
②農地所有適格法人の要件について  
③農地転用における留意点等について  
④女性農業委員等の登用に向けた対応等について  
⑤農地利用最適化交付金について  
⑥農地情報公開システムの概要と今後について  
⑦農地利用最適化交付金に係る質疑応答  
⑧農業者年金業務の重点事項と加入推進について  
⑨農業委員会業務・活動強化促進運動について

(4) 農地台帳システム（農地情報公開システム・フェーズ2）操作研修会

- 開催月日 平成28年 7月14日
- 開催場所 札幌市 TKP札幌駅カンファレンスセンター
- 参加人数 33人（農業委員会事務局職員）
- 研修項目 ①農地情報公開システムの進捗状況について  
②農地台帳システムの操作について  
③農地台帳に関する意見交換

(5) ブロック別農業委員会職員研修会

- 開催月日・開催場所
  - 平成28年 9月 5日 札幌市 北海道建設会館
  - 平成28年 9月 7日 帯広市 十勝農協連ビル
  - 平成28年 9月13日 北斗市 北斗市農業振興センター
  - 平成28年 9月27日 北見市 オホーツク木のプラザ
  - 平成28年 9月28日 旭川市 勤労者福社会館
- 参加人数 215人（農業委員会事務局職員）
- 研修項目
  - ①農業委員会業務に係る留意点等について
    - ・農業委員会法改正に伴う新たな農業委員の選任について
    - ・農業委員会の適切な新制度への意向について
    - ・農地所有適格法人の定期報告について
  - ②農地法業務に係る留意点等について
    - ・利用状況調査と利用意向調査の実施について
    - ・農地転用に関する北海道農業会議への意見聴取方法等について
    - ・農地情報公開システムの移行に伴う状況について
  - ③女性農業委員等の登用に向けた対応等について

(6) 地区別農業委員等研修

- 開催月日・開催場所
  - 平成28年10月27日 旭川市 旭川市大雪クリスタルホール
  - 平成28年10月28日 北見市 北見市端野町公民館
  - 平成28年10月31日 遠別町 生涯学習センターマナピィ・21
  - 平成28年11月 1日 札幌市 北海道自治労会館
  - 平成28年11月 2日 月形町 月形町多目的研修センター
  - 平成28年11月 4日 猿払村 猿払村交流センター
  - 平成28年11月 8日 日高町 門別総合町民センター
  - 平成28年11月10日 北斗市 北斗市農業振興センター
  - 平成28年11月11日 厚沢部町 厚沢部町民交流センターあゆみ
  - 平成28年11月11日 根室市 北海道立北方四島交流センター
  - 平成28年11月14日 仁木町 仁木町民センター
  - 平成28年11月15日 苫小牧市 苫小牧市労働福祉センター
  - 平成28年11月16日 帯広市 とかちプラザ
  - 平成28年11月18日 釧路町 釧路町公民館
- 参加人数 2,000人（農業委員、農業委員会事務局職員）
- 研修項目
  - ①TPP協定と国内農業をめぐる情勢について
  - ②農業委員会法の改正に伴う農業委員等の任命等について
  - ③農地利用最適化交付金と農業委員の活動記録の徹底について
  - ④利用状況調査と利用意向調査並びにそれに伴う課税の強化について
  - ⑤農業者年金の加入推進と実態を伴った経営移譲の確保について
  - ⑥女性農業委員の登用に向けた対応等について

(7) 農地台帳システム（農地情報公開システム・フェーズ2）操作研修会

- 開催月日・開催場所
  - 平成28年12月 7日 札幌市 TKP 札幌駅カンファレンスセンター



平成28年12月15日 帯広市 とかち館

- 参加人数 86人（農業委員会事務局職員）
- 研修項目 ①農地情報公開システム（フェーズ2）の進捗等について  
②農地情報公開システム（フェーズ2）農地台帳システムの操作デモについて  
③農地情報公開システム（フェーズ2）に関する意見・交換

#### （8）地区別農業法人設立研修会

- 開催月日・開催場所  
平成29年2月 6日 帯広市 十勝総合振興局  
平成29年2月 7日 釧路市 釧路市生涯学習センター  
平成29年2月 9日 北見市 北見市芸術文化ホール  
平成29年2月10日 旭川市 旭川市大雪クリスタルホール  
平成29年2月13日 札幌市 かでる2・7
- 参加人数 430人（農業委員会事務局職員、農業者等）
- 研修項目 ①道内における農業経営の法人化の状況等について  
②農地制度の基本・農業法人制度の概要  
③農地所有適格法人の設立の流れ  
④法人化を考えるにあたって

#### （9）ブロック別農地業務担当職員研修会

- 開催月日・開催場所  
平成29年 2月16日 札幌市 第二水産ビル  
平成29年 2月21日 釧路市 釧路市交流プラザさいわい  
平成29年 2月23日 北見市 北見市ホーツ木のプラザ  
平成29年 2月24日 旭川市 旭川市大雪クリスタルホール  
平成29年 2月28日 北斗市 北斗市農業振興センター
- 参加人数 232人（農業委員会事務局職員・市町村農政担当職員）
- 研修項目 ①農地法に基づく農業委員会業務について  
②農地転用許可申請に係る事務等について  
③農地利用最適化交付金に関する事項について  
④農業委員会等に関する法律第37条に基づく情報の公表について  
⑤農業委員会総会議事録の公表等について  
⑥農地法第3条許可申請書記入マニュアルについて  
⑦新たな農業委員会法に基づく農業委員の選任並びに女性農業委員等の登用について

#### （10）農業委員等研修会

- 開催月日 平成29年 3月22日
- 開催場所 札幌市 かでる2・7
- 参加人数 356人（農業委員、農業委員会事務局職員）
- 研修項目 農業委員会組織を取り巻く情勢と今後の取り組み課題について

#### （11）農地台帳操作研修会

- 開催月日 平成29年 3月22日

- 開催場所 札幌市 T K P札幌駅カンファレンスセンター
- 参加人数 119人（農業委員会事務局職員）
- 研修項目 ①農地情報公開システム（フェーズ2）の進捗等について  
②農地情報公開システムの基本操作に関する研修  
③住基・突合アプリの仕様等について  
④農地情報公開システムにおける必須作業について  
⑤農地情報公開システムに関する意見交換

### 3 新たな農業委員が選出される市町村に対する積極的な支援と農業委員会の円滑かつ効果的な運営に向けた支援

新たな農業委員会法の施行に伴い、平成29年3月末までに8市町において農業委員会が新体制に移行し、そのうちの2農業委員会においては農地利用最適化推進委員が委嘱された。

本会議では、この移行と委嘱の適正かつ円滑な推進に資することを目的に、調査を実施して情報を収集したほか、主催する会議及び研修会において情報を提供するとともに、市町村農業委員会等からの電話相談、来訪相談並びに現地訪問時相談に対して助言指導を行った。

### 4 農業委員会業務・活動強化促進運動の取組

平成28年6月21日開催の北海道農業会議第81回総会において、「農業委員会活動強化促進運動」の推進方針を決定、本道農業委員会系統組織として、遊休農地の発生防止、担い手の育成・確保を目標に、平成29年8月まで取り組むこととした。

#### (1) 推進方針の啓発活動

「農業委員会活動強化促進運動」の取組への理解を図るため、農業委員会事務局長研修会等において説明を行った。

#### 【運動の重点事項】

- 1) 農地制度の適正かつ円滑な執行
- 2) 優良農地の確保・有効利用と遊休農地の解消・発生防止
- 3) 認定農業者・法人等多様な担い手の育成・確保
- 4) 地域の実情に応じた農業・農村の活性化対策の推進

#### (2) 農地パトロールの一斉実施

平成28年8月～11月の4ヶ月間を「全道農地パトロール月間」として設定、全道農業委員会が一斉に農地パトロールに取り組み、耕作放棄地、低利用農地等の実態把握、並びに是正指導の推進を促進した。

### 5 女性・若手農業委員の登用対策等

女性農業委員の登用促進と女性農業委員の取組について情報交換するための研修会を開催した。

また、全国段階における女性農業委員等の登用の実態を把握すると共に、以下の各種

研修会等を通じて、農業委員会等に関する法律に基づき、女性農業委員・若手農業委員の登用の必要性並びに考え方等について周知を行った。

(1) 東北・北海道女性農業委員研修

- 開催月日 平成28年11月17日
- 開催場所 山形県山形市 ホテルメトロポリタン山形
- 参加人数 193人(道内出席 8人)
- 研修項目 ①改正農業委員会法における農業委員会組織について  
②婚活にみる女性たちの地域目線の変化  
～ 農業への新たな希望 ～  
③地域や新制度での女性農業委員の活動  
・山形県山形市農業委員会  
・岩手県二戸市農業委員会

(2) 女性農業委員登用促進研修会

- 開催月日 平成29年 1月11日
- 開催場所 東京都 弘済会館
- 参加人数 142人(道内出席 3人)
- 研修項目 ①「女性目線からみた農業経営 ～地域活性化の為のヒント～」  
②意見交換・報告  
・改正農地法を受けた今後の女性登用対策について  
・「農地利用の最適化の推進」に向けた女性農業委員に求められる役割と取り組み  
・地域活性化に向けた新たな取り組みについて

(3) 女性の農業委員会活動推進シンポジウム

- 開催月日 平成29年 3月 9日
- 開催場所 東京都 都市センターホテル
- 参加人数 478人(道内出席 12人)
- 研修項目 ①農業委員と農地利用最適化推進委員の女性登用促進にむけて  
②農業者年金のメリットと加入推進について  
③パネルディスカッション  
テーマ：地域活性化について考える ～女性が頑張る町おこし！～  
新潟県新潟市農業委員会  
岐阜県飛騨市農業委員会  
宮崎県都城市農業委員会

(4) 女性農業委員活動強化研修会

- 開催月日 平成29年 3月21日
- 開催場所 札幌市 北海道自治労会館
- 参加人数 34人(女性農業委員、農業委員会事務局職員)
- 研修項目 ①北海道における女性農業委員の登用状況と求められる活動について  
②農政をめぐる情勢と改正農業委員会法における農業委員会の使命と役割 ～「農業委員会？」から「農業委員会いいね！」に向けて～  
③事例報告

- ・おしま女性農業委員の会の設立経過と活動について
- ・上川管内女性農業委員研修会について

(5) 各種研修会

- 1) 市町村農業委員会職員基礎研修会
- 2) 市町村農業委員会新任事務局長研修会
- 3) 市町村農業委員会事務局長研修会
- 4) ブロック別農業委員会職員研修会
- 5) 地区別農業委員等研修会
- 6) ブロック別農地業務担当職員研修会
- 7) 農業委員等研修会

※ 詳細については、「Ⅲ－2 各種研修会の開催」に記載。

**6 市町村農業委員会・都府県農業会議・全国農業会議所との連携・協力**

- 市町村農業委員会の行う業務の適正かつ円滑な推進を図るため、事業毎の担当者会議、研修会等を開催し、各種事業の適正な執行に協力するとともに、市町村農業委員会職員等からの電話相談・来訪相談・現地訪問相談に加え、農業委員、農地利用最適化推進委員等を対象とした事務所来訪時研修・現地支援・研修協力をすすめ、随時必要な情報の提供を行った。
- 市町村農業委員会業務推進支援等のため、以下により巡回して指導・助言を行った。  
対象農業委員会 170 農業委員会  
巡回人数 8 名
- 東北6 県農業会議及び都府県農業会議と全国農業会議所の行う各種事業に対する実施協力並びに、関係諸会議への参画、現場段階との連絡調整など、必要な支援・協力をすすめた。

**IV 農地対策の推進**

**1 農地制度・農地流動化対策の推進**

優良農地の確保と認定農業者等の担い手への農地の集積を図ることを目的に、農地制度の考え方、農地法に基づく利用状況調査・利用意向調査の実施、農地台帳の整備などについて、以下の各種研修会を通じて周知を行った。

農地台帳については、農地情報公開システム・フェーズ2により、システムの移行が行われていることから、新システムに対応すべく操作研修会を開催し、システムの普及を行った。

また、農業委員会ネットワーク機構として、農業委員会の業務のサポートを行うため、農地相談・法人相談等に対応した。

(1) 各種研修会

- 1) 市町村農業委員会職員基礎研修会
- 2) 市町村農業委員会新任事務局長研修会

- 3) 市町村農業委員会事務局長研修会
- 4) 農地台帳システム（農地情報公開システム・フェーズ2）操作研修会
- 5) ブロック別農業委員会職員研修会
- 6) 地区別農業委員等研修
- 7) 地区別農業法人設立研修会
- 8) ブロック別農地業務担当職員研修会
- 9) 農業委員等研修会

※ 詳細については、「Ⅲ－2 各種研修会」に記載。

## 2 交換分合促進対策事業

本道農業が直面している厳しい経営環境のもとで、安定的な土地利用型農業を確立するためには、農地の流動化とともに集団化を一体的に推進し、担い手に対する農地の利用集積を基礎に、地域ぐるみで農地の高度利用を促進することが重要である。

このため、全道的に交換分合事業を主体とする農地集団化事業を積極的かつ円滑に推進するとともに、交換分合事業に係る関係役職員の研修会等の開催をはじめ、交換分合実施農業委員会等に対する助言指導等に関する相談活動と実施希望市町村等を対象とした啓発活動等の諸事業を実施した。

### (1) ブロック別交換分合事業推進研修会の開催

- 開催月日・場所
 

平成 28 年 9 月 5 日(月)	札幌市	北海道建設会館
7 日(水)	帯広市	農協連ビル
13 日(火)	北斗市	北斗市農業振興センター
27 日(火)	北見市	ホーツクのプラザ
28 日(水)	旭川市	勤労者福祉会館
- 研修事項
  - ① 交換分合事業制度をめぐる情勢について
  - ② 交換分合事業制度の概要について
  - ③ 交換分合事業の推進について
- 参加人員 農業委員会職員、市町村職員、土地改良区職員、（総合）振興局産業振興部職員 計 54 名

### (2) 交換分合実務研修会の開催

- 開催月日 平成 28 年 2 月 20 日(月)、21 日(火)
- 開催場所 札幌市（一財）北海道自治労会館
- 研修事項
  - ① 交換分合事業制度をめぐる情勢について
  - ② 土地改良法の概要について
  - ③ 交換分合事業制度の概要について
  - ④ 交換分合の取組事例について
  - ⑤ 交換分合事業制度と農業者年金制度の関係について
  - ⑥ 交換分合計画の樹立と計画書作成実務について
- 参加人員 農業委員会職員、（総合）振興局産業振興部職員、市町村職員 計 5 名

### (3) 交換分合に係る啓発及び指導の実施

交換分合事業に関する資料を作成し、事業実施並びに実施希望農業委員会に対して、資料の配布・現地対応等による啓発普及指導を行うとともに、事例交流会、意向調査・地区合意・計画作成に係る助言指導等、現地指導を実施した。

作成資料名：①交換分合事業制度の概要  
 ②農用地等交換分合事業道内実施市町村事例集  
 ③農地をまとめてみませんか（交換分合事業推進用リーフレット）

啓発普及指導：3市町村農業委員会

助言指導等：1市町村農業委員会

### 3 北海道耕作放棄地対策協議会の活動

本道における耕作放棄地（荒廃農地）の解消に向けた活動の支援を行うため、関係機関・団体で構成する「北海道耕作放棄地対策協議会」（事務局：北海道農業会議）の事務局として、耕作放棄地再生利用緊急対策推進事業を実施した。

#### (1) 構成団体

団体名称	役職
北海道	幹事長
北海道農業会議	会長・事務局
北海道農業協同組合中央会	監事
北海道土地改良事業団体連合会	副会長
公益財団法人 北海道農業公社	

オブザーバー

団体名称
北海道開発局
農林水産省北海道農政事務所

#### (2) 平成28年度実績

平成28年度において再生した農地面積 61.78ha

## V 担い手・農業法人対策等の推進

### 1 認定農業者等担い手育成・農地所有適格法人

認定農業者や農地所有適格法人等、地域農業における担い手の育成・確保を図ることを目的に、担い手への一元的な支援を行うためのワンストップ支援窓口の設置並びに、北海道農政部（法人サポートデスク）、北海道農業協同組合中央会との連携を促進し、担い手等からの相談に対する助言・現地指導等を実施した。

#### 【農地所有適格法人の設立等に関する相談対応活動】

相談件数等：109件

### 2 家族経営協定の推進

地域における農業経営や暮らしの改善を目的に、関係機関と連携し家族経営協定の普及推進を行った。また、新農業者年金制度の政策支援要件であることから、農業者年金の加入推進活動と連動し啓発活動に努めた。

(1) 啓発活動

農業者年金制度研修会等の場を活用し、家族経営協定の意義・内容を説明した。また、家族経営協定の締結について相談活動を行った。

(2) 資料の提供

農業者年金制度の普及資料と併せて、農業委員会にパンフの提供を行った。

提供資料：パンフ「家族経営協定で新しい時代をひらく」

### 3 農の雇用事業

本事業は、①農業の高齢化・担い手不足および規模拡大・経営多角化、②新規就農者の定着を拡大、農業従事者 40 万人を確保、③「農林水産業・地域の活力創造プラン」による「農政新時代」に必要な人材力を強化、等を背景に、農業分野における次世代の農業を担う人材の育成・確保を目的として、事業実施を希望する経営体の募集、採択後の経営者等及び研修生を対象とした研修会の実施、現地確認調査等の業務を実施した。

なお、平成 26 年度からは、従来を「雇用就農者育成タイプ」と位置付けし、「法人独立支援タイプ（将来新たに農業法人を設立して独立する就農希望者を雇用して研修を実施する場合の研修経費を助成）」及び「次世代経営者育成派遣研修支援事業（次世代を担う従業員や後継者を他法人に派遣し研修を実施させる場合、派遣した者の代替職員を雇用した場合の人件費等を助成）」が創設された。

(1) 事業実施状況について

平成 28 年度予算において、雇用就農者育成タイプ事業について一般社団法人全国農業会議所から事業委託を受け、実施した。

さらに、法人独立支援タイプ及び次世代経営者育成派遣研修支援事業についても、一般社団法人全国農業会議所から事業委託を受け、実施した。

なお、各タイプ・事業に係る本年度の新規応募・採択経営体数及び研修生数は次の通りである。

【平成 28 年度における新規応募・採択経営体数及び研修生数】

<全国>

事業名	応募数		採択数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
平成 28 年度第 1 回募集 (平成 28 年度予算)	144 件	175 名	126 件	175 名
平成 28 年度第 2 回募集 (平成 28 年度予算)	881 件	1,207 名	819 件	1,106 名
平成 28 年度第 3 回募集 (平成 28 年度予算)	509 件	642 名	474 件	589 名
平成 28 年度第 4 回募集 (平成 28 年度予算)	401 件	503 名	365 件	446 名

平成 28 年度第 5 回募集 (平成 28 年度予算)	411 件	529 名	361 件	464 名
平成 29 年度第 1 回募集 (平成 28 年度募集受付、 平成 29 年度予算執行)	209 件	239 名	178 件	200 名
法人独立支援タイプ (雇用就農者育成タイプと併せて募集)	9 件	10 名	9 件	10 名
次世代経営者育成派遣研修事業 (随時募集)	1 件	1 名	1 件	1 名

<北海道>

事業名	応募数		採択数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
平成 28 年度第 1 回募集 (平成 28 年度予算)	7 件	7 名	5 件	7 名
平成 28 年度第 2 回募集 (平成 28 年度予算)	62 件	91 名	58 件	87 名
平成 28 年度第 3 回募集 (平成 28 年度予算)	34 件	44 名	34 件	43 名
平成 28 年度第 4 回募集 (平成 28 年度予算)	18 件	22 名	17 件	19 名
平成 28 年度第 5 回募集 (平成 28 年度予算)	21 件	27 名	18 件	20 名
平成 29 年度第 1 回募集 (平成 28 年度募集受付、 平成 29 年度予算執行)	16 件	24 名	12 件	16 名
法人独立支援タイプ (雇用就農者育成タイプと併せて募集)	0 件	0 名	0 件	0 名
次世代経営者育成派遣研修事業 (随時募集)	0 件	0 名	0 件	0 名

(2) 農の雇用事業にかかる事業説明・研修会の開催

ア. 指導者向け研修会の開催

○ 開催月日

- 平成 28 年度第 1 回募集 平成 28 年 4 月 26 日
- 平成 28 年度第 2 回募集 平成 28 年 8 月 17、22、26、30 日
- 平成 28 年度第 3 回募集 平成 28 年 10 月 19、21、28 日
- 平成 28 年度第 4 回募集 平成 28 年 12 月 2、8、20 日
- 平成 28 年度第 5 回募集 平成 29 年 2 月 16、22、23、27 日
- 平成 29 年度第 1 回募集 平成 29 年 4 月に実施

○ 開催場所

帯広市・帯広経済センターほか 延べ 15 ヲ所 (28 年度分のみ)

○ 研修事項



- ①農の雇用事業実施の留意点
- ②労務管理とOJT研修の留意点 ほか

イ. 研修生事業説明・研修会の開催

- 開催月日
  - 平成28年度第1回募集 平成28年4月27日
  - 平成28年度第2回募集 平成28年8月18、23、29、31日
  - 平成28年度第3回募集 平成28年10月20、24、31日
  - 平成28年度第4回募集 平成28年12月5、9、21日
  - 平成28年度第5回募集 平成29年2月17、23、24、28日
  - 平成29年度第1回募集 平成29年4月に実施
- 開催場所
  - 帯広市・帯広経済センター ほか 延べ15ヵ所 (28年度分のみ)
- 研修事項
  - ①農の雇用事業の仕組みとOJT研修の意義等について
  - ②就農の基礎知識及び支援制度について ほか

(3) 現地確認調査の実施

平成26年度募集、平成27年度募集、平成28年度募集、平成29年度募集、被災者向け、法人独立支援、次世代経営者育成派遣研修に係る事業対象者として採択された経営体及び研修生を対象として、現地確認調査を実施した。

なお、対象者数が多数に上ったため、公益財団法人北海道農業公社の協力により調査を実施した。調査件数は延べ数で683件であった。

本年度の現地確認調査実施件数は次の通りである。

【平成28年度における現地確認調査実施件数（延べ数）】

事業名	本会議による 調査件数	(公財)北海道農業公社 による調査件数
平成26年度第1回募集	10件 (第6期) 1件 (現地指導)	43件 (第6期)
平成26年度第2回募集	14件 (第6期)	23件 (第6期)
平成26年度第3回募集	5件 (第6期)	11件 (第6期)
平成26年度第4回募集	0件	14件 (第6期)
平成27年度第1回募集	2件 (第4期) 1件 (第5期)	7件 (第4期) 7件 (第5期)
平成27年度第2回募集	18件 (第4期) 1件 (第5期)	56件 (第4期)
平成27年度第3回募集	9件 (第3期) 9件 (第4期)	33件 (第3期) 28件 (第4期)
平成27年度第4回募集	10件 (第2期) 8件 (第3期)	39件 (第2期) 35件 (第3期)

平成27年度第5回募集	6件(第2期) 5件(第3期)	10件(第2期) 10件(第3期)
平成27年度第6回募集	3件(第2期) 2件(第3期)	13件(第2期) 13件(第3期)
平成28年度第1回募集	3件(第1期) 2件(第2期)	4件(第1期) 4件(第2期)
平成28年度第2回募集	24件(第1期) 16件(第2期)	59件(第1期) 53件(第2期)
平成28年度第3回募集	8件(第1期)	29件(第1期)
平成28年度第4回募集	2件(第1期)	15件(第1期)
平成28年度第5回募集	4件(第1期)	14件(第1期)
被災者向け	—	—
法人独立支援タイプ	—	—
次世代経営者育成派遣研修事業	—	—

## VI 農業者年金対策の推進

独立行政法人農業者年金基金から「農業者年金業務指導事業」の委託を受け、農業者年金業務の適正な執行のための研修、加入推進活動、相談会の開催等を実施した。その結果、平成28年度の新規加入者数は928人となった。また北海道農業者年金協議会等関係機関と連携し、新農業者年金制度の啓発活動に努めた。

### 1 農業者年金業務指導事業

<研修会等の開催>

(1) 平成28年度農業者年金業務新任職員研修会(出席者205人)

○ 日程・場所

Aブロック 平成28年5月19日 札幌市：北海道自治労会館

Bブロック 平成28年5月23日 札幌市：北海道自治労会館

○ 研修事項

①農業者年金制度の概要について

②農業者年金被保険者資格について

③農業者年金保険料収納と運用について

④農業者年金の給付(新制度・旧制度)について

⑤農業者年金業務の留意事項について

(2) 平成28年度農業者年金業務担当者説明会(出席者283人)

○ 日程・場所

Aブロック 平成28年5月20日 札幌市：北海道自治労会館

Bブロック 平成28年5月24日 札幌市：北海道自治労会館

○ 説明事項

①業務委託手数料の適正な使途管理について

②実体を伴った経営移譲及び経営継承を確保するための指導等について

③農業者年金の現況届に係る事務処理上の留意事項について

④農業者年金基金考査指導について

(3) 平成28年度農業者年金業務担当者地区別研修会（出席者293人）

○ 日程・場所

第1地区：平成28年7月14・15日 苫小牧市：日胆農業会館

第2地区：平成28年7月19・20日 札幌市：北海道自治労会館

第3地区：平成28年7月21・22日 旭川市：大雪クリスタルホール

第4地区：平成28年7月25・26日 北斗市：農業振興センター

第5地区：平成28年7月28・29日 北見市：北見農業会館

第6地区：平成28年8月1・2日 帯広市：十勝農協連ビル

第7地区：平成28年8月4・5日 釧路市：釧路農業会館

○ 研修事項

①農業者年金被保険者の資格管理と事務について

②農業者年金保険料納付と運用について

③農業者年金受給の仕組みと事務について（新制度・旧制度）

④旧制度年金と新制度年金の両受給の留意点

⑤経営移譲年金と特例付加年金の支給停止の仕組みと事務について

⑥農業者年金業務の重点事項と留意点について

(4) 平成28年度のうねんセミナー（出席者154人）

○ 日程・場所

平成28年10月13・14日 札幌市：北海道自治労会館

○ 研修事項

①農業者年金の資格管理について

②新制度年金の給付と留意点について

③経営移譲年金の給付と留意点について

④経営移譲年金と特例付加年金の支給停止について

⑤実体を伴った経営移譲を確保するための指導等の措置、自然災害に関する農業者年金の取扱い

(5) 平成28年度農業者年金記録管理システム研修会（出席者73人）

○ 日程・場所

Aブロック：平成28年10月17日 江別市：JAカレッジ

Bブロック：平成28年10月18日 江別市：JAカレッジ

Cブロック：平成28年10月19日 江別市：JAカレッジ

Dブロック：平成28年10月20日 江別市：JAカレッジ

○ 研修事項

①被保険者資格届出関係について

②給付関係の概要と請求書の作成について

### ③その他活用事例について

#### <現地指導・相談活動等>

- (1) 農業者年金制度について市町村農業委員会・農業者等に対する、研修・相談活動を行った。

巡回相談会の開催：15回

市町村で開催する研修・相談会への対応：33回

電話等による相談件数：1,169件

- (2) 相談資料の作成

農業者年金の相談資料として「農業者年金の基礎知識」を作成、相談会での活用と農業委員会に配付した。

#### <加入推進に関する活動>

- (1) 「平成28年度北海道農業者年金加入推進要領」の策定

北海道農業協同組合中央会と連携し「平成28年度北海道農業者年金加入推進要領」を策定、JA・農業委員会に対し加入推進方針を通知した。

- (2) 加入推進に係る要請活動

農業委員会会長及び事務局長への加入推進に係る要請活動として、会議・研修会にて制度の周知活動を行った。

1) 地区別農業委員会会長・事務局長会議

2) 地区別農業委員等研修会

3) 全道農業委員会事務局長研修会

- (3) 農業後継者・新規就農者等への周知活動

若年層・新規就農者に対し、対象者が参加する研修会等にて制度の周知を行った。

1) 北海道新規就農・農業体験セミナー

2) 北海道新規就農フェア

3) 農の雇用事業研修生研修会

- (4) 制度普及資料・資材の提供

農業者年金制度の普及資料・資材として、農業者・農業委員会等へパンフレット等と資材の配布・提供を行った。

提供資料等：パンフ「農業者年金に加入しましょう」

パンフ「農家のための農業者年金」

パンフ「農業者年金加入推進携帯パンフレット」

リーフ「農業者年金で老後の生活を安心サポート」

パンフ「家族経営協定で新しい時代をひらく」

リーフ「農業者年金受給者のみなさんへ」

普及資材「タオル」「食器用洗剤」「ポストイット」「クリアファイルバッグ」

- (5) 農業者年金事業表彰への協力

独立行政法人農業者年金基金が実施する加入推進に功績のあった市町村に対する表

彰について、北海道農業者年金協議会と連携し表彰式を開催した。

○農業者年金基金理事長賞、受賞市町村

- 1) 新規加入者部門（平成27年度の新規加入者数が全国上位10位まで）  
全国第1位 別海町（58名）、全国第4位 北見市（35名）  
全国第5位 湧別町（32名）、全国第5位 士幌町（32名）  
全国第7位 富良野市（29名）、全国第9位 音更町（28名）  
全国第10位 中標津町（27名）
- 2) 青年層部門（平成27年度の39歳以下の新規加入者数が全国上位10位まで）  
全国第1位 別海町（44名）、全国第3位 北見市（26名）  
全国第4位 中標津町（24名）、全国第5位 湧別町（32名）  
全国第5位 音更町（32名）、全国第7位 士幌町（21名）  
全国第9位 斜里町（19名）
- 3) 女性新規加入者部門（平成27年度の女性新規加入者数が全国上位10位まで）  
全国第1位 別海町（25名）、全国第3位 北見市（17名）  
全国第5位 湧別町（13名）、全国第5位 音更町（13名）  
全国第5位 中標津町（13名）、全国第8位 富良野市（12名）  
全国第8位 美幌町（12名）、全国第8位 斜里町（12名）  
全国第8位 士幌町（12名）、全国第8位 幕別町（12名）
- 4) 特別賞（全ての部門で全国1位）  
別海町

<制度に関する情報の提供>

- (1) 北海道における農業者年金加入状況について  
北海道における加入状況と市町村毎の新規加入者数についての情報を作成し、3ヶ月毎に年4回、市町村農業委員会へ送付した。
- (2) 農業者年金基金による加入状況と運用状況について  
独立行政法人農業者年金基金による全国の「加入推進ニュース」と4半期毎の「運用状況」を市町村農業委員会へ送付した。

## 2 北海道農業者年金協議会との連携

北海道農業者年金協議会の行う諸活動に協力し、加入推進、制度の啓発普及に努めた。

<制度研さんのための研修会の開催>

- (1) 全道農業者年金研究会（出席者351人）
  - 日程・場所  
平成29年1月25日 札幌市：北海道第二水産ビル
  - 内容
    - ①講演「衛生利用による農業の現状および今後の可能性について」
    - ②情勢報告「農業者年金を知らない農業者をゼロに」
    - ③事例報告「富良野市における農業者年金加入推進への取り組みについて」
    - ④申し合わせ決議「農業者年金の一層の加入推進と『農業者年金協議会の輪』拡大に向けた申し合わせ」
- (2) 市町村農業者年金協議会代議員等研修会（出席者1,031人）

- 日程・場所
 

平成28年12月	5日	石狩地区	：札幌市かでの2. 7
平成28年12月	6日	後志地区	：共和町役場
平成28年12月	7日	留萌地区	：初山別村自然交流センター
平成28年12月	13日	上川南部地区	：旭川市大雪クリスタルホール
平成28年12月	14日	上川北部地区	：士別市民文化センター
平成28年12月	14日	釧路地区	：釧路町公民館
平成28年12月	15日	宗谷地区	：稚内市総合文化センター
平成28年12月	16日	日胆地区	：苫小牧市民会館
平成28年12月	20日	十勝西部地区	：芽室町中央公民館
平成28年12月	21日	十勝東部地区	：池田町田園ホール
平成28年12月	21日	根室地区	：根室市総合文化会館
平成29年	1月17日	空知地区	：美唄市民会館
平成29年	1月18日	ホーツ北部地区	：遠軽町ホテルサンシャイン
平成28年	1月19日	ホーツ南部地区	：網走市ホーツ・文化交流センター
平成28年	1月19日	渡島・檜山地区	：今金町民センター
- 研修事項
  - ① 農業者年金制度の現状について
  - ② 農業者年金制度について
  - ③ 実体を伴った経営移譲の確保について

< 農業者年金制度改善に向けた取り組み >

第37回総会において「農業者年金制度の充実に関する要望」を決議し、平成28年8月4日に農業者年金基金並びに全国農業者年金連絡協議会に対し要請を行った。また、平成28年11月30日に開催された「農業者年金の加入推進に向けた意見交換会」において、農林水産省に対し要請を行った。

< 情報誌の発行 >

農業者年金制度及び、農業者年金協議会活動等についての情報資料として「北こぶし第67号」を発行し、市町村農業者年金協議会及びその会員農家に配布した。

< 全国及び東北各県農業者年金協議会との連携 >

- (1) 農業者年金加入推進セミナー（全国農業者年金連絡協議会主催）への参加  
本道から63名出席

- 日程・場所
 

平成28年11月	30日	東京都：砂防会館
----------	-----	----------
- 内 容
  - ① 活動事例報告・情報交換（活動事例報告：北海道本別町農業委員会、群馬県嬬恋村農業委員会、長崎県南島原市農業委員会）
  - ② 講演「食はいのち～足下の宝、ふるさと料理～」

- (2) 農業者年金の加入推進に向けた意見交換会

- 日程・場所
 

平成28年11月	30日	東京都：砂防会館
----------	-----	----------
- 内 容

①各県年金協議会代表者と農業者年金基金理事長、農林水産省との意見交換

(3) 北海道・東北ブロック農業者年金業務担当者及び総合指導員会議

○ 日程・場所

平成28年11月10日・11日 青森市：ホテルアベスト青森

○ 内容

①各県における加入推進状況と事例の意見交換等

## VII 調査事業の推進

市町村農業委員会の協力のもと、以下の調査を実施した。

(1) 田畑売買価格等に関する調査

田畑売買価格などの動向を把握し、農業政策の立案推進の基礎資料とするため、全国農業会議所が作成した調査票をもとに、市町村農業委員会が取り組む同調査の指導にあたった。また、同調査結果をもとに道内における田畑売買価格などの動向などを取りまとめた「田畑売買価格等に関する調査結果（平成29年3月）」を作成し、各関係機関・団体へ送付及び道農業会議HPに公表した。

区分	旧市町村数	報告数	報告率 (%)
都市計画法の適用がある	65	57	87.7
都市計画法の適用がない	210	200	91.0

(2) 農作業料金・農業労賃に関する調査

農作業の受託（請負）料金や農業雇用賃金、農外諸賃金の水準を通じて、農業・農村における労働状況について把握するため、全国農業会議所が作成した調査票をもとに、市町村農業委員会が取り組む同調査の指導にあたった。

市町村数（調査票送付先）	報告部数	報告率 (%)
170	121	71.0

## VIII 情報活動事業の推進

### 1 機関誌（会報）の発行

一般社団法人北海道農業会議の会員に対し会報を発行した。

○ 北海道農業会議会報

① 発行月 平成28年8月

② 送付先 会員（354）、全国農業会議所等

③ 内容 「役員の紹介」「第81回総会を開催」「農業委員会憲章が制定」「農林水産省に意見を提出」「法令業務処理件数」「全国農業新聞広告」

## 2 全国農業新聞業務

農業者・関係者への的確かつ迅速な情報の提供、農業者の声を受け止め地域の効率的な農地利用・農政等に反映させるものとして、全国農業会議所が発行する「全国農業新聞」を、「農業委員会等に関する法律」の情報提供活動の中核として位置づけ、編集・普及に努めた

### (1) 「全国農業新聞」の普及推進

① 平成 28 年度普及目標 購読部数 4,500 部

#### ② 普及拡大活動

1) 理事会(平成 28 年 5 月 18 日)における普及拡大方針の決定

2) 市町村農業委員会への巡回普及対策

(紋別市・滝上町・雄武町・興部町・西興部村)

3) 各種会議・研修会での普及推進対策

4) 文書による普及推進・購読の依頼

(全国普及拡大ニュースの発行、農業団体等への文書による購読依頼)

5) 市町村農業委員会への普及資料の提供

③ 全国農業新聞普及部数 28 年度平均：3,757 部

4 月：3,786 部 5 月：3,786 部 6 月：3,780 部 7 月：3,779 部

8 月：3,771 部 9 月：3,767 部 10 月：3,754 部 11 月：3,750 部

12 月：3,743 部 1 月：3,728 部 2 月：3,722 部 3 月：3,713 部

④ 平成 28 年度において購読部数が増加した農業委員会と増加部数

8 部増部：共和町

3 部増部：函館市、紋別市、足寄町

2 部増部：中頓別町

1 部増部：由仁町、白老町、滝上町、釧路町

### (2) 表彰

○ 「全国農業新聞」の普及推進、購読部数の維持に成果を上げた農業委員会を、一般社団法人北海道農業会議第 8 2 回総会において表彰した。

○ 平成 28 年度全国農業新聞購読維持活動優秀賞

蘭越町農業委員会、幌延町農業委員会、美幌町農業委員会

### (3) 全国農業新聞北海道版等の編集

○ 北海道版

第 1、3 週号の月 2 回について、道内の農業・農政の動向、地域の取り組み、農業者の取り組み事例、農業委員会活動等を中心とした記事の作成編集等を行った。

① 農業委員会法改正や TPP 交渉等に関する要請活動等を取り上げた記事掲載紙は下記のとおりで、系統組織の意見を周知することに努めた。

1) 6 月 3 日発行

・ 5 月 26 日に開いた道選出国會議員に対する要請集会(東京都・星陵会館)で要請した内容について(29 年度予算に向けた「農業法人の出資要件の維持」や「TPP の国会決議順守」など 10 項目)

2) 6 月 17 日発行

・ 5 月 25 日、農水省に提案・意見交換を行った「農地利用最適化推進委員の設置基準」の弾力的な運用について

・ 5 月 26 日、道選出国會議員要請集会の内容について

・ 5 月 26 日、農水副大臣・政務官らへの代表要請について



- 3) 8月12日発行
  - ・北海道農業ジャーナリストの会第1回研究会の内容について㊤（「明らかになったTPP協定の内容～食・医療・ISDSにも触れて～」、東山寛・北海道大学大学院農学研究院准教授）
- 4) 9月2日発行
  - ・北海道農業ジャーナリストの会第1回研究会の内容について㊦
- 5) 11月18日発行
  - ・11月3日に開かれた「自由民主党農林水産業骨太方針策定PT現地意見交換会（北海道・東北ブロック）」の内容について
- 6) 1月1日発行
  - ・12月1日に開かれた「全国農業委員会会長代表者集会」の内容について
  - ・12月1日に行った道内選出国會議員への要請内容について（「台風による農地・農作物等被害対策」・「地域の実態に即した施策の実現」・「農地利用の最適化に向けた施策推進」の3つ）
- ㊡東北版との共同編集として取り組んだ合同企画・特集号では下記の活動を紹介した。
  - 1) 7月15日発行
    - ・「攻めの農業～若者のチカラ～」(広尾町で酪農を営む(株)マドリン(砂子田円佳代表)のカナダへの海外研修を活かした新たな経営への挑戦について紹介)
  - 2) 11月18日発行
    - ・「攻めの農業～チャレンジ～」(滝川市でサツマイモなどを生産する香西農園(香西静江代表)の道産サツマイモの普及活動について紹介)
- 全国版「支局発農業委員会のページ」
 

同ページはトップ企画記事、カタ企画記事及びサブ企画記事で構成される。トップ企画記事は農業委員会活動、カタ企画記事は農業会議活動、サブ企画記事は農業委員会関係者を紹介することとなっており、このことについて取材し記事を執筆した。

  - 1) 4月15日発行トップ企画記事
 

「中頓別町農業委員会の円滑な第三者経営継承への取り組み」について
  - 2) 9月16日発行サブ企画記事
 

「陸別町農業委員会多胡裕司会長による耕作放棄地解消への取り組み」について
  - 3) 1月20日発行カタ企画記事
 

「道農業会議による道庁との連携による担い手確保に向けた法人化支援」について

### 3 全国農業図書業務

全国農業会議所が発行している農業・農政・農地・農業委員会業務関係図書について市町村農業委員会をはじめ農業関係機関団体・農業者に対し、普及・斡旋を行った。

- 主な普及・斡旋先
 

市町村農業委員会、市町村、農業改良普及センター、農業試験場技術普及室、農業協同組合、税理士会、行政書士会、司法書士会、社会保険労務士会、農民連盟、農業大学校、北海道農業公社、総合振興局（振興局）、農業協同組合中央会、農業高校
- 主な斡旋図書と普及部数
  - ㊠農業委員会関係
    - 〈農業委員必携図書〉
    - 農業委員会手帳 1, 536部
    - 農業委員業務必携 621部

農業委員活動記録セット 270部

〈農業委員のための研修テキストシリーズ〉

農業委員研修テキストシリーズ①農業委員会制度 173部  
農業委員研修テキストシリーズ②農地法 171部  
農業委員研修テキストシリーズ③農地関連法制度 51部  
農業委員会法の解説 72部

②農地関係

農地法の解説 改訂2版 30部  
新・農地の法律がよくわかる百問百答 32部  
新・農地の法律早わかり 35部  
農地転用許可制度の手引 改訂6版 46部

③経営関係

「家族経営協定」で新しい時代をひらく 2, 400部  
よくわかる農家の青色申告 603部  
複式農業簿記実践テキスト 180部  
なんでもわかる農業の税制 54部  
収入保険制度の導入が決定されました 4, 630部

④農業者年金関係

農業者年金（リーフ） 7, 432部  
農業者年金で老後の生活を安心サポート 2, 000部  
農業者年金加入推進携帯パンフレット 3, 500部  
農家のための農業者年金（リーフ） 4, 150部  
農業者年金加入推進事例 vol. 8 1, 200部

⑤農政・その他関係

農業法人の設立 35部  
日本農業技術検定過去問題集3級 232部  
農業の従業員採用・育成マニュアル 43部

#### 4 農業委員会情報活動の推進（農業委員会だより等）

各市町村農業委員会から本会へ送付された「農業委員会だより」を全国農業新聞北海道版の取材・編集に活用した。

平成28年度中に、各市町村農業委員会から送付された「農業委員会だより」は61冊。

また、第23回農委だより全国コンクールにおいて、中標津町農業委員会が発行する「農業なかしべつ」が入選を果たした。

#### 5 北海道農業会議ホームページによる情報提供

北海道農業会議のホームページの更新と充実を図り、意見聴取・諮問結果の公表、常設審議委員会の開催内容、農業会議が行う業務等について情報公開を実施した。

- (1) ホームページ URL  
http://www.hca.or.jp
- (2) 内容
  - ①常設審議委員会意見聴取・諮問答申
  - ②常設審議委員会資料
  - ③調査結果（田畑売買価格踏査結果など）
  - ④各種研修会資料
  - ⑤農業委員会の取組事例
  - ⑥北海道耕作放棄地対策協議会関連情報
  - ⑦全国農業新聞・全国農業図書
- (3) 更新時期
  - ・常設審議委員会開催日
  - ・その他（随時）



## IX 法定所掌事務の実施状況

農地法、農業振興地域整備法、土地改良法等に基づく北海道知事等からの意見聴取・諮問案件について、常設審議委員会において適正かつ厳正な審議を行い、答申した。

### 1 常設審議委員会の開催

<第1回>

開催月日 平成28年4月25日

開催場所 札幌市 第2水産ビル

出席人数 22人

説明事項 (1) 一般社団法人北海道農業会議常設審議委員会の運営について

諮問・意見聴取 (1) 農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取について

報告事項 (1) 平成28年度地区別農業委員会会長・事務局長会議の開催状況について

(2) 改正農業委員会法施行後の状況と本会の対応について

(3) 北海道選出国會議員要請集会の開催と平成28年度全国農業委員会会長大会への対応について

協議事項 (1) 北海道選出国會議員要請集会における要望事項（原案）について

(2) 平成29年度農業関係税制改正要望への対応について

#### <第2回>

開催月日 平成28年5月17日

開催場所 札幌市 第2水産ビル

出席人数 18人

諮問・意見聴取 (1) 農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規定に基づく諮問について

(2) 農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取について

報告事項 (1) 平成28年度地区別農業委員会会長・事務局長会議における意見の状況について

(2) 「農業委員会業務・活動強化促進運動」推進方針（案）について

(3) 平成28年度農業者年金加入推進方針（案）について

(4) 平成28年度全国農業新聞普及拡大対策について

(5) 平成29年度農業関係税制改正要望（案）について

(6) 改正農業委員会法施行後の状況について

協議事項 (1) 北海道選出国會議員要請集会における要望事項（原案）について

(2) 北海道選出国會議員要請集会の開催と平成28年度全国農業委員会会長大会への対応について

(3) 農林水産省に対する提案事項等について

#### <第3回>

開催月日 平成28年6月23日

開催場所 札幌市 第2水産ビル

出席人数 17人

諮問・意見聴取 (1) 農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規定に基づく諮問について

(2) 農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取について

報告事項 (1) 一般社団法人北海道農業会議常設審議委員候補者選考規定について

(2) 理事会権限の常設審議委員会への一部委任について

(3) 北海道選出国會議員要請集会及び全国農業委員会会長大会の開催結果について

(4) 農林水産省中央研修会の開催について

(5) 改正農業委員会法施行後の状況について

協議事項 (1) 北海道選出国會議員要請集会における要望事項（原案）について

(2) 北海道選出国會議員要請集会の開催と平成28年度全国農業委員

会会長大会への対応について  
(3) 農林水産省に対する提案事項等について

<第4回>

開催月日 平成28年7月25日

開催場所 札幌市 第2水産ビル

出席人数 18人

諮問・意見聴取 (1) 農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規定に基づく諮問について

(2) 農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取について

報告事項 (1) 平成28年度機構集積協力金交付事業における「交付基準」について

(2) 農業委員会法第7条に係る指針について

(3) 農地等の利用に関する調査について

(4) 改正農業委員会法施行後の状況について

<第5回>

開催月日 平成28年8月25日

開催場所 札幌市 第2水産ビル

出席人数 18人

諮問・意見聴取 (1) 農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規定に基づく諮問について

(2) 農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取について

報告事項 (1) 農地中間管理事業について

(2) 農業委員会組織による「熊本地震義援金」の募集結果等について

(3) 改正農業委員会法施行後の状況について

<第6回>

開催月日 平成28年9月23日

開催場所 札幌市 第2水産ビル

出席人数 19人

諮問・意見聴取 (1) 土地改良法第98条第9項の規定に基づく諮問について

(2) 農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規定に基づく諮問について

(3) 農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取について

報告事項 (1) 臨時総会の開催予定について

(2) 平成28年度第2次農林水産関係補正予算・29年度農林水産関係予算の概算要求について

(3) 平成29年度農林水産関連税制改正要望について

(4) 平成28年度地区別農業委員等研修会の開催について

(5) 改正農業委員会法施行後の状況について

協議事項 (1) 今次台風による被害への対応について

<第7回>

開催月日 平成28年10月25日

開催場所 札幌市 第2水産ビル

出席人数 18人

諮問・意見聴取 (1) 農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規定に基づく諮問について

- 報告事項 (2) 農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取について  
 (1) 今次台風等による被災状況と北海道の対応について  
 (2) 台風被害への対応について  
 (3) 農地転用許可権限等に係る指定市町村の指定状況について  
 (4) 平成28年度全国農業委員会会長代表者集会への対応と北海道選出国議員に対する要請の実施について  
 (5) 改正農業委員会法施行後の状況について

協議事項 (1) 北海道選出国議員に対する要請書（素案）について

<第8回>

開催月日 平成28年11月25日

開催場所 札幌市 第2水産ビル

出席人数 19人

諮問・意見聴取 (1) 農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取について

報告事項 (1) 農地利用最適化推進委員を委嘱しないことができる市町村の公告について

(2) 平成28年度地区別農業委員等研修会の開催結果について

協議事項 (1) 平成28年度全国農業委員会会長代表者集会への対応と北海道選出国議員に対する要請の実施について

(2) 農業委員会等に関する法律施行規則第10条の規定（担い手への集積の困難な農地の取扱い）について

<第9回>

開催月日 平成28年12月19日

開催場所 札幌市 第2水産ビル

出席人数 21人

諮問・意見聴取 (1) 農地法第18条の規定に基づく諮問について

(2) 農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規定に基づく諮問について

(3) 農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取について

報告事項 (1) 平成28年度全国農業委員会会長代表者集会への参加及び要請実施結果について

(2) TPP承認案と関係法案をめぐる情勢について

(3) 平成29年度与党税制改革大綱について

(4) 農業競争力強化プロジェクトの概要について

協議事項 (1) 担い手への集積が困難な農地の取扱いに関する意見の提出について

(2) 平成29年度常設審議委員会開催日程について

<第10回>

開催月日 平成29年2月14日

開催場所 札幌市 第2水産ビル

出席人数 20人

諮問・意見聴取 (1) 農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規定に基づく諮問について

(2) 農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取について

報告事項 (1) 農業委員会関係の平成29年度当初予算について

(2) 平成29年度農林関係税制改正の概要について

- (3)平成29年度全国農業委員会会長大会の開催について
  - (4)改正農業委員会法施行後の状況について
  - (5)相続未登記農地等の実態調査の結果について
- 協議事項 (1)担い手への集積が困難な農地の取扱いに関する意見の提出について
- (2)平成29年度地区別農業委員会会長事務局長会議の開催について
- (3)北海道選出国會議員要請集会の開催について

<第11回>

開催月日 平成29年3月23日

開催場所 札幌市 第2水産ビル

出席人数 22人

- 諮問・意見聴取 (1)土地改良法第98条第9項の規定に基づく諮問について
- (2)農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規定に基づく諮問について
- (3)農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取について

- 報告事項 (1)平成28年遊休農地に関する措置の概要について
- (2)平成29年度地区別農業委員会会長・事務局長会議の開催について
- (3)平成28年田畑売買価格等に関する調査結果(概要)について
- (4)新たな農業委員会制度への対応状況に関する調査結果について

- 協議事項 (1)平成30年度農業・農業委員会関係予算並びに政策要望に向けた検討について

## 2 意見聴取・諮問の処理件数および面積

区 分	処理件数(件)	処理面積(ha)
農地法第4条第2項(農地の転用)関係	194	176.5
農地法第5条第2項(農地転用のための権利移動)関係	453	566.3
農地法第18条(賃貸借の解約等の制限)関係	1	1.6
農振法第15条の2(農用地区域内の開発行為)関係	26	59.2
旧農地法第39条(遊休農地に関する裁定)関係	0	0
土地改良法第98条第9項(交換分合事業)関係	2	464.0
土地区画整理法第136条(土地区画整理事業)関係	0	0
合 計	676	1,267.6

## X 関係行政機関等に対する意見の提出

農業委員会等に関する法律第53条に基づき、以下により意見を提出した。

- 提出年月日 平成28年5月25日
- 提出先 農林水産省(経営局農地政策課)
- 提出した意見の概要

平成27年10月30日付け農林水産省告示第2433号により「農地利用最適化推進

委員を委嘱しないことができる市町村」が公告され、その時点で遊休農地率が1%を超えていた北海道雄武町は平成29年7月の同町の次期農業委員選任期において、「農地利用最適化推進委員を委嘱しないことができる市町村」とされないことが危惧されている。

しかしながら、同町においては、町・農業委員会等関係機関団体が遊休農地の解消に向けた活動を実施し、新たな農業委員会法施行前の平成28年3月時点で遊休農地率は1%を下回ったことが確認されている。

同町のように、公告に使用される統計数値確定後にその数値に変更があった場合は、農地利用最適化推進委員設置基準を弾力的に運用することにより、農地利用の集積並びに耕作放棄地の解消状況などこれまでの農業委員会活動の成果が反映される仕組みの構築を提案する。

○ 提出した意見に対する対応

農林水産省経営局農地政策課は、平成28年10月17日付けで事務連絡文書を発出し、以下について北海道等に対して通知した。

- ・ 新たに同委員を置かないこととできる基準を満たした市町村等は、3月、6月、9月、12月のそれぞれ末日までに都道府県を通じて、農林水産省に関係資料を提出する。
- ・ この資料提出を基礎として、当該公告を今後は年4回、四半期毎に行う。

## XI 各種協議会運営に対する協力・支援

一般社団法人北海道農業会議内に事務局を設置している各種協議会について、活動への協力と関係する事業（農業者年金、耕作放棄地解消）の推進を図るとともに、各協議会業務の点検・評価を行い、業務の改善をすすめた。

- ① 北海道農業者年金協議会
- ② 北海道耕作放棄地対策協議会